

第3次伊那市地域情報化計画（案） 取組事項ロードマップ

資料No. 3

1 市民サービスの向上

方針	項番	具体的な 取組み事項	取組み内容	担当部署	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
市内全域での均等な 行政サービスの提供	1-1	収納サービスの拡充	・クレジットカード納付やペイジーの導入について検討。	税務課		検討		導入	実施
			・後期高齢者医療保険料のコンビニ収納の対応について検討。	健康推進課		検討		実施	
			・介護保険料のコンビニ収納の対応について検討。	高齢者福祉課		検討		実施	
	1-2	電子入札・入札資格者登録システムの導入の検討	・導入に向けた検討の継続。	契約課		検討			
市が提供するサービスの拡充	1-3	マイナンバーカードの普及	・提供しているサービスのPR	市民課				実施	
	1-4	ながの電子申請サービスの活用	・ながの電子申請サービスの普及 ・新しいコンテンツの検討	情報統計課		検討		実施	
	1-5	地方税電子申告システムの普及	・インターネット・広報チラシによるPR ・新たな電子申告サービス導入に向けた検討 ・地方税電子化協議会との連携	税務課				実施	
	1-6	コンビニエンスストアと連携したサービスの利用促進	・市県民税等4税目の収納サービス継続 ・所得証明書等の発行について検討	税務課				実施	
・マイナンバーカード交付時のPR ・取得できる証明書の種類拡大（戸籍謄抄本等の追加）			市民課		検討				
業務継続計画（BCP） の運用	1-7	業務継続計画（BCP）の運用	・必要に応じて計画の見直し ・定期点検・訓練の実施 ・計画に基づく事前対策の検討 ・無停電電源装置等の安定的な運用	情報統計課				実施	
移住希望者への情報 提供	1-8	空き家バンクの推進	・伊那地域定住自立圏域内（伊那市・箕輪町・南箕輪村）への移住・定住促進のための空き家活用促進	地域創造課		導入		実施	

第3次伊那市地域情報化計画（案） 取組事項ロードマップ

2 情報が身近にあるまちづくり

方針	項番	具体的な 取り組み事項	取り組み内容	担当部署	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
必要な行政情報を複数 の手段で簡単に得 られる環境の充実	2-1	携帯端末向けコンテンツの充実	・市公式ホームページのコンテンツは全て携帯端末（モバイル、スマートフォン）向けに変換し掲載 ・携帯端末向けアプリの製作及び利用の検討	秘書広報課	検討	導入	実施		
	2-2	地上デジタル放送の行政チャンネルの活用	・ICTの空きチャンネルを借り受け行政情報番組等の放送。 ・NHKのデータ放送の情報を月2回更新	秘書広報課	実施				
	2-3	安心安全メールによる情報提供	・発信する情報の充実 ・利用登録の促進 ・送信用グループの検討	危機管理課	実施				
	2-4	公式ホームページの充実	・全コンテンツのチェックと内容の精査	秘書広報課	実施				
ICTに不慣れな人への 技術的支援及び教育 職場でのICTの活用	2-5	パソコン教室の開催	・障害者向けパソコン教室の開催 ・視覚・聴覚障害者向け携帯電話の読み上げ機能を利用した情報提供 ・CD配布による情報提供	社会福祉課	実施				
	2-6	情報のバリアフリー化							
	2-7	教育の情報化	・伊那市がIoT事業の中で進める教育の情報化 ・教員のICTを活用した指導力の向上 ・段階的な機器の整備	学校教育課	導入	実施			
	2-8	児童生徒及び保護者へのネットマナー・セキュリティ教育	・ネットマナーや危険回避、セキュリティ意識向上への啓発	学校教育課	実施				
公衆無線LAN環境整備 の検討	2-9	公衆無線LAN環境整備の検討	・伊那北駅周辺の情報提供を行うアプリの開発	企画課	検討				実施
		・民間等の市内観光施設の公衆無線LAN環境整備を推進	観光課	検討	実施				
		・今後の公衆無線LANのあり方についての検討	情報統計課	検討					
インバウンド（訪日外国人）の対応	2-10	公式ホームページの外国語対応	・市公式ホームページを毎年リビジョンアップする際に言語の見直し	秘書広報課	検討	導入	実施		
	2-9	公衆無線LAN環境整備の検討（再掲）	・民間等の市内観光施設の公衆無線LAN環境整備を推進（再掲）	観光課	検討	実施			
IoT推進のための検討	2-11	IoT推進のための検討	・官民協働によるIoT推進のためのコンソーシアム（新産業技術推進協議会）において将来ビジョンの策定 ・実証事業推進に関するPDCAサイクルによる管理及び効果検証の実施	企画課	検討	導入・実施			
災害時における速やかな情報伝達	2-12	防災関連情報の提供	・安心安全メールなどを活用して防災関連情報の発信 ・指定緊急避難場所、避難経路等の防災関連情報の提供（上伊那安心安全マップを活用） ・市内気象情報を市公式ホームページで情報提供	危機管理課	実施				

第3次伊那市地域情報化計画（案） 取組事項ロードマップ

3 市民参加（協働）によるまちづくり

方針	項番	具体的な 取り組み事項	取り組み内容	担当部署	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
市の政策決定過程での意見公募手続の推進	3-1	情報公開の推進	<ul style="list-style-type: none"> 各種審議会の予定・結果などの情報を公開 行政情報を市公式ホームページへ掲載 	総務課	検討	導入	実施		
	3-2	パブリックコメントの実施	<ul style="list-style-type: none"> 政策決定プロセスへの参画機会の提供 市民の有効で積極的な意見が取り入れられる体制づくり 	企画課	実施				
	3-3	e-アンケートの実施	<ul style="list-style-type: none"> 市公式ホームページを活用し、利用者の意見を電子アンケート形式で常時募集 	秘書広報課	実施				
市民の意見を適時に把握する仕組みづくり	3-4	ソーシャルネットワーキングサービスを利用した地域コミュニティの形成	<ul style="list-style-type: none"> 市公式フェイスブックにより、地域に根差した情報の発信 	情報統計課	実施				
地域の文化や伝統の記録と継承	3-5	地域の文化や記録の保存	<ul style="list-style-type: none"> 写真や映像、書類・書物、文化財をデジタル化して保存 地域の文化、伝統、催事などの聞き取り調査とデータの蓄積 収集した資料により、学習会や常設・企画・特別展示等で活用 	文化振興課	実施				
場所や時間にとらわれない柔軟な働き方	3-6	テレワーク環境整備の支援	<ul style="list-style-type: none"> 伊那市で事業を行う ICT 関係の企業に対して、家賃の補助を実施 	商工振興課	導入				
行政データの効率的な活用	3-7	オープンデータの提供	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータの公開と、データの民間事業者等による活用を推進 	情報統計課	検討	導入	実施		

第3次伊那市地域情報化計画（案） 取組事項ロードマップ

4 行政の効率化

方針	項番	具体的な 取り組み事項	取り組み内容	担当部署	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	
電子市役所の推進	4-1	電子自治体構築に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 各ワーキンググループに参加し検討 各課で検討しているシステム導入について支援 	情報統計課						
セキュリティ対策の強化	4-2	行政の情報セキュリティの強化	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティポリシーの適正な運用 情報セキュリティ内部監査の実施とフォローアップ 情報セキュリティ研修の実施 物理的、技術的セキュリティ対策の実施 	情報統計課						
			<ul style="list-style-type: none"> 学校セキュリティポリシーの周知徹底のための啓発 セキュリティ研修の実施。（巡回研修） 	学校教育課						
業務の最適化の推進	4-3	業務事務手順の最適化	<ul style="list-style-type: none"> システムの活用による業務手順の見直し 業務システムのクラウド化の情報収集 上伊那広域連合との調整 	情報統計課						
	4-4	電子決裁・文書管理システムの検討	<ul style="list-style-type: none"> 決裁方法の検証（本庁舎⇄外部職場など） 文書事務フローの見直し システム導入の検討（全職場で使用できる環境整備） 	総務課						
			<ul style="list-style-type: none"> 総務課と連携し、システム導入に向けての検討 	情報統計課						
4-5	行政情報基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> 計画に沿ったパソコン、情報機器等の更新 	情報統計課							
4-6	タブレット端末の利活用	<ul style="list-style-type: none"> タブレット端末の利活用 ペーパーレス化による経費削減、事務効率の向上、情報共有の推進 	議会事務局							